

国又は地方公共団体の機関による閲覧（住民基本台帳法第11条）

| 国又は地方公共団体の機関の名称 | 請求事由の概要 | 閲覧の年月日 | 閲覧に係る住民の範囲・件数 | |
|--------------------|-------------|-------------------------------|---------------|-------|
| 兵庫県企画県民部ビジョン局ビジョン課 | 県民意識調査 | 令和2年5月20日 | 市内全域 | 429 |
| 自衛隊兵庫地方協力本部 | 自衛官の募集に伴う広報 | 令和2年6月23～25日 令和2年6月30～7月2日 | 市内全域 | 2,693 |

法人等の申出による閲覧（住民基本台帳法第11条の2）

| 申出者 | 利用目的の概要 | 閲覧の年月日 | 閲覧に係る住民の範囲・件数 | |
|--|--|-----------|-----------------|-----|
| 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 家計の金融行動に関する世論調査 | 令和2年5月12日 | 大久保町西島 | 22 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生 | テレビ視聴に関する調査 | 令和2年5月13日 | 大久保町森田の一部 | 14 |
| 一般社団法人 中央調査社 会長 大室 真生 〔共同申出者〕 NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵 | 2019年6月全国放送サービス接触動向調査(テレビ・ラジオなどがどのように見聞きされているかをおたずねする調査) | 令和2年5月13日 | 鳥羽の一部 | 12 |
| 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 生活意識に関するアンケート調査 | 令和2年6月18日 | 東野町、東人丸町 | 15 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 大室 真生 | くらしと情報についてのおたずね | 令和2年7月7日 | 松が丘5丁目、魚住町住吉1丁目 | 48 |
| 株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 井上 孝志 | 旅行・観光消費動向調査 | 令和2年7月9日 | 大久保町高丘7丁目 | 85 |
| 一般社団法人 輿論科学協会 理事長 井田 潤治 | 通信利用動向調査 | 令和2年7月14日 | 明石市全域 | 172 |
| 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 2020年国民生活時間調査 | 令和2年8月13日 | 朝霧町1丁目 | 24 |

法人等の申出による閲覧（住民基本台帳法第11条の2）

| 申出者 | 利用目的の概要 | 閲覧年月日 | 閲覧に係る住民の範囲・件数 |
|--|---|-----------|--------------------|
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 | 食生活に関する世論調査(付帯調査:民事裁判IT化) | 令和2年8月18日 | 大久保町大窪の一部 17 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 | メディアがどのように利用されているかをおたずねする調査 | 令和2年8月18日 | 藤江の一部 12 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 | 住民意識調査 | 令和2年8月18日 | 大久保町江井島 23 |
| RJC リサーチ 代表取締役 守住 邦明 | ギャンブル等依存症実態把握調査 | 令和2年8月25日 | 藤江 60 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 | 第13回メディアに関する全国世論調査 | 令和2年8月26日 | 大久保町ゆりのき通1丁目 20 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 | 公共交通機関利用時の配慮に関する世論調査 (付帯調査:情報通信機器の利活用) | 令和2年8月26日 | 桜町、鍛冶屋町 17 |
| 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 〔共同申出者〕NHK放送文化研究所 世論調査部 部長 吉田 理恵 | テレビ・インターネット動画などがどのように見聞きされているかをおたずねする調査 | 令和2年9月8日 | 朝霧北町 12 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 〔共同申出者〕NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵 | 新型コロナウイルス感染症に関する世論調査 | 令和2年9月15日 | 魚住町住吉4丁目 12 |
| 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 青少年のインターネット利用環境実態調査 | 令和2年9月17日 | 藤江、藤が丘1丁目 20 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 | 令和2年度土地問題に関する国民の意識調査 | 令和2年10月8日 | 松が丘1丁目 16 |
| 株式会社日本リサーチセンター 代表取締役社長 鈴木 稲博 | 第4回家計と貯蓄に関する調査 | 令和2年10月8日 | 魚住町西岡 28 |

法人等の申出による閲覧（住民基本台帳法第11条の2）

| 申出者 | 利用目的の概要 | 閲覧年月日 | 閲覧に係る住民の範囲・件数 | |
|---|---------------------------------|------------|--------------------|-----|
| 株式会社神戸新聞地域創造 代表取締役 太田 貞夫 | ポストコロナ社会のライフスタイルに関する調査 | 令和2年10月21日 | 桜町、林崎町、大久保駅前、魚住町西岡 | 168 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 | テレビ視聴に関する調査 | 令和2年11月5日 | 大久保町福田1丁目～3丁目 | 14 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 | 健康と暮らしについての調査 | 令和2年11月5日 | 日富美町の一部 | 15 |
| 株式会社インテージリサーチ 代表取締役社長 小田切 俊夫 | 令和3年度家庭部門のCO2排出実態統計調査 | 令和2年11月17日 | 大久保町わかば | 60 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 〔共同申出者〕NHK放送文化研究所 世論調査部 世論調査部長 吉田 理恵 | 2021年3月東京オリンピック・パラリンピックに関する世論調査 | 令和2年12月17日 | 貴崎4丁目 | 12 |
| 株式会社日経リサーチ 代表取締役社長 福本 敏彦 国際教育政策研究所 所長 中川 健朗 | 第2回OECD国際成人力調査(PIAAC)予備調査 | 令和2年12月22日 | 二見町東二見 | 41 |
| 一般社団法人中央調査社 会長 堺 克彦 | 令和2年度国語に関する世論調査 | 令和3年1月28日 | 東朝霧丘 | 18 |